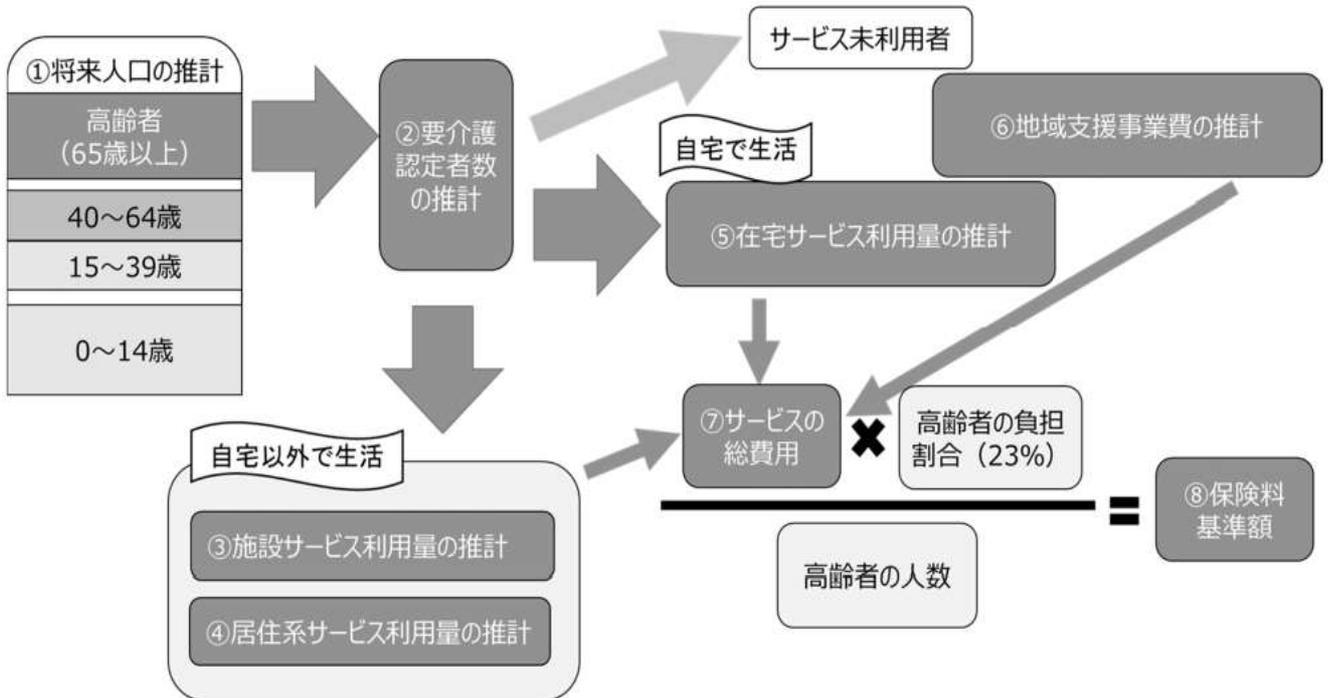


第5章 介護サービス等事業量等の見込

第1節 第8期計画の介護サービス事業量等の見込

計画期間の要介護認定者及び各種サービス量の見込にあたっては、以下の手順で介護保険事業量を推計し、介護保険料を算定します。



1-1 介護給付等サービス見込量及び給付費

(1) 予防給付サービス

第8期計画期間中の予防給付サービスの量及び給付費の見込は以下のとおりです。

(1) 居宅サービス		令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0
介護予防訪問看護	給付費(千円)	17,165	18,096	19,017
	回数(回)	342.8	361.2	379.6
	人数(人)	56	59	62
介護予防訪問 リハビリテーション	給付費(千円)	1,148	1,149	1,149
	回数(回)	32.8	32.8	32.8
	人数(人)	4	4	4
介護予防 居宅療養管理指導	給付費(千円)	6,712	7,169	7,457
	人数(人)	45	48	50
介護予防 通所リハビリテーション	給付費(千円)	34,399	34,689	36,223
	人数(人)	83	84	88
介護予防 短期入所生活介護	給付費(千円)	2,693	2,694	3,113
	日数(日)	32.8	32.8	37.4
	人数(人)	8	8	9
介護予防特定施設 入居者生活介護	給付費(千円)	26,472	28,240	28,895
	人数(人)	33	35	36
介護予防 福祉用具貸与	給付費(千円)	25,908	26,827	27,906
	人数(人)	286	296	307
特定介護予防 福祉用具購入費	給付費(千円)	1,126	1,126	1,126
	人数(人)	5	5	5
介護予防住宅改修	給付費(千円)	6,784	6,784	6,784
	人数(人)	8	8	8
(2) 地域密着型サービス		令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護予防認知症対応型 通所介護	給付費(千円)	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0
介護予防 小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	2,006	2,007	2,007
	人数(人)	3	3	3
介護予防 認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0
(3) 介護予防支援		令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護予防支援	給付費(千円)	20,336	21,180	22,294
	人数(人)	365	380	400
合計	給付費(千円)	144,749	149,961	155,971

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

(2) 介護給付サービス

第8期計画期間中の介護給付サービスの量及び給付費の見込は以下のとおりです。

(1) 居宅サービス		令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問介護	給付費(千円)	332,063	339,148	342,162
	回数(回)	9,490.2	9,699.1	9,785.4
	人数(人)	448	456	461
訪問入浴介護	給付費(千円)	31,385	32,234	32,774
	回数(回)	208.7	214.3	217.8
	人数(人)	44	45	46
訪問看護	給付費(千円)	148,928	149,683	151,729
	回数(回)	2,570.8	2,582.5	2,618.6
	人数(人)	280	281	285
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	10,879	11,481	12,144
	回数(回)	288.6	304.9	321.7
	人数(人)	34	36	38
居宅療養管理指導	給付費(千円)	68,327	70,478	72,632
	人数(人)	450	464	478
通所介護	給付費(千円)	732,936	751,119	773,671
	回数(回)	7,187.7	7,359.2	7,579.7
	人数(人)	718	735	757
通所リハビリテーション	給付費(千円)	192,999	202,541	207,216
	回数(回)	1,830.5	1,920.9	1,969.2
	人数(人)	263	276	283
短期入所生活介護	給付費(千円)	196,202	210,709	218,352
	日数(日)	1,917.0	2,054.8	2,129.3
	人数(人)	177	190	197
短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	80,835	84,316	86,649
	日数(日)	623.7	648.6	667.1
	人数(人)	64	66	68
特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	596,141	669,029	714,730
	人数(人)	265	296	316
福祉用具貸与	給付費(千円)	182,329	181,656	184,727
	人数(人)	1,051	1,052	1,068
特定福祉用具購入費	給付費(千円)	9,030	9,030	9,030
	人数(人)	26	26	26
住宅改修費	給付費(千円)	18,905	18,905	19,989
	人数(人)	17	17	18

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

第5章 介護サービス等事業量等の見込

(2) 地域密着型サービス		令和3年度	令和4年度	令和5年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費(千円)	19,262	24,722	34,002
	人数(人)	6	8	11
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0
認知症対応型通所介護	給付費(千円)	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	100,554	105,971	111,601
	人数(人)	41	43	45
認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	377,025	377,235	393,472
	人数(人)	115	115	120
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費(千円)	98,683	98,738	98,738
	人数(人)	29	29	29
看護小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	49,283	62,880	74,724
	人数(人)	12	15	18
地域密着型通所介護	給付費(千円)	112,296	116,306	118,585
	回数(回)	1,394.9	1,445.3	1,477.1
	人数(人)	167	173	177
(3) 施設サービス		令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護老人福祉施設	給付費(千円)	1,435,231	1,500,131	1,532,182
	人数(人)	451	471	481
介護老人保健施設	給付費(千円)	758,875	791,037	822,778
	人数(人)	224	233	242
介護医療院	給付費(千円)	0	4,156	30,081
	人数(人)	0	1	7
介護療養型医療施設	給付費(千円)	10,059	4,652	4,652
	人数(人)	2	1	1
(4) 居宅介護支援		令和3年度	令和4年度	令和5年度
居宅介護支援	給付費(千円)	285,972	289,336	294,265
	人数(人)	1,559	1,572	1,596
合計	給付費(千円)	5,848,199	6,105,493	6,340,885

1-2 地域支援事業の見込量と事業費

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

第8期計画期間中の介護予防・日常生活支援総合事業の量及び事業費の見込は以下のとおりです。

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問介護相当サービス	事業費(千円)	40,900	41,900	42,900
	人数(人)	200	210	220
訪問型サービスA	事業費(千円)	1,650	1,950	2,230
	人数(人)	11	13	15
通所介護相当サービス	事業費(千円)	123,000	131,000	140,000
	人数(人)	380	400	420
通所型サービスC	事業費(千円)	17,325	17,325	17,325
介護予防ケアマネジメント	事業費(千円)	21,157	22,157	23,157
介護予防普及啓発事業	事業費(千円)	9,094	9,094	9,094
地域介護予防活動支援事業	事業費(千円)	4,118	4,118	4,118
上記以外の介護予防・日常生活総合事業	事業費(千円)	700	700	700
事業費計	事業費(千円)	217,944	228,244	239,524

※事業費は年間累計の金額、人数は1月当たりの利用者数

(2) 包括的支援事業

第8期計画期間中の包括的支援事業及び任意事業の事業費の見込は以下のとおりです。

【地域包括支援センターの運営及び任意事業】

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)	100,000	100,000	100,000
任意事業	26,467	27,467	28,467
事業費計	126,467	127,467	128,467

【社会保障充実分】

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
在宅医療・介護連携推進事業	5,828	5,828	5,828
生活支援体制整備事業	14,602	14,602	14,602
認知症初期集中支援推進事業	50	50	50
認知症地域支援・ケア向上事業	300	300	300
地域ケア会議推進事業	500	500	500
事業費計	21,280	21,280	21,280

(3) 地域支援事業費計

第8期計画期間中の地域支援事業費の見込は以下のとおりです。

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護予防・日常生活支援総合事業	217,944	228,244	239,524
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営及び任意事業）	126,467	127,467	128,467
包括的支援事業（社会保障充実分）	21,280	21,280	21,280
地域支援事業費計	365,691	376,991	389,271

1-3 介護保険事業費

第8期計画期間中の介護保険事業費の見込は以下のとおりです。

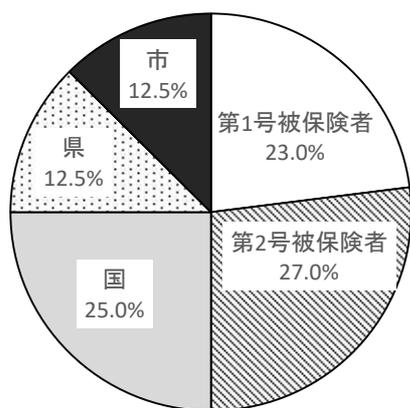
(単位：円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	第8期計
標準給付費 (A~G)①		6,348,270,173	6,608,555,730	6,865,327,826	19,822,153,729
総給付費	居宅サービス A	3,029,674,000	3,167,619,000	3,274,034,000	9,471,327,000
	地域密着型サービス B	759,109,000	787,859,000	833,129,000	2,380,097,000
	施設サービス C	2,204,165,000	2,299,976,000	2,389,693,000	6,893,834,000
特定入所者介護サービス費等給付額(財政影響額調整後) D		174,267,919	165,190,633	171,659,013	511,117,565
高額介護サービス費等給付額(財政影響額調整後) E		149,854,254	153,539,097	159,296,813	462,690,164
高額医療合算介護サービス費等給付額 F		27,000,000	30,000,000	33,000,000	90,000,000
算定対象審査支払手数料 G		4,200,000	4,372,000	4,516,000	13,088,000
地域支援事業費 (H~J)②		365,691,000	376,991,000	389,271,000	1,131,953,000
介護予防・日常生活支援総合事業 H		217,944,000	228,244,000	239,524,000	685,712,000
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営及び任意事業) I		126,467,000	127,467,000	128,467,000	382,401,000
包括的支援事業(社会保障充実分) J		21,280,000	21,280,000	21,280,000	63,840,000
介護保険事業費 (①+②)		6,713,961,173	6,985,546,730	7,254,598,826	20,954,106,729

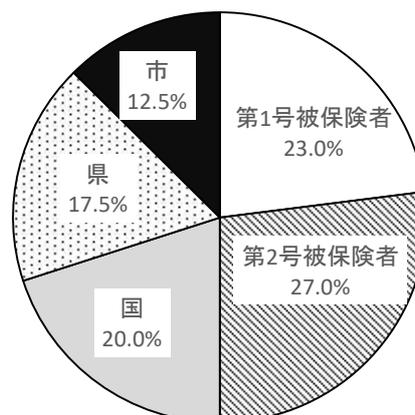
1-4 介護保険料の算出

65歳以上の方の介護保険料は、前述の介護保険事業費見込額を基に算定を行います。介護給付費に係る費用負担については、40歳以上の方が納める保険料で50%、国・県・市の公費で50%を負担します。また、保険料割合50%のうち、第8期の第1号被保険者（65歳以上の方）の負担割合は23%、第2号被保険者（40～64歳の医療保険加入者）の負担割合は27%となっています。

介護給付費
(居宅分)



介護給付費
(施設分)



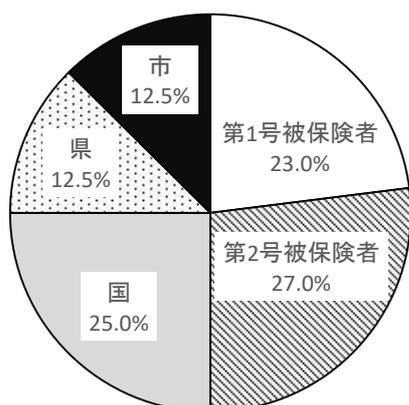
国、県、市町村の負担割合は居宅サービス給付費と施設サービス給付費で異なっています。国負担部分である居宅サービス給付費の25%、同じく国負担部分の施設サービス給付費の20%について、それぞれ5%に当たる額は、市町村間の財政力格差を調整するための調整交付金として交付されます。

調整交付金の割合は標準的には5%ですが、各市町村の後期高齢者の割合や第1号被保険者の所得水準に応じて5%を上下します。その結果、第1号被保険者の負担割合も変わることになります。

なお、地域支援事業費の負担割合は、次の表のとおりです。

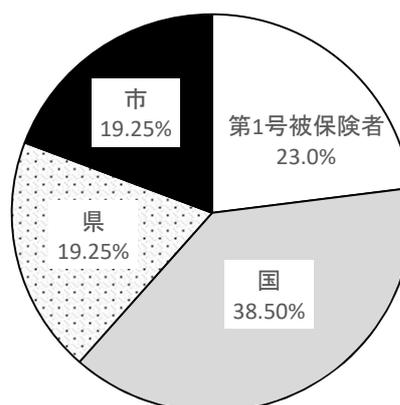
地域支援事業費

(介護予防・日常生活支援総合事業分)



地域支援事業費

(包括的支援事業・任意事業分)



1-5 介護保険料基準額及び所得段階別保険料負担割合

第8期計画期間3年間の介護保険事業費見込額に、第1号被保険者の負担割合の23%を乗じて、調整交付金交付差額を加え、保険給付費等支払準備基金取崩額及び保険者機能強化推進交付金等の交付見込額を差引き、保険料収納必要額を算出します。

さらに、予定保険料収納率等を設定し、第1号被保険者の介護保険料基準額を算出します。

① 介護保険料必要額

$$\begin{aligned} & \text{介護保険事業費 } 20,954,106,729 \text{ 円} \times \text{第1号被保険者負担率}(23\%) \\ & = 4,819,444,548 \text{ 円} \end{aligned}$$

介護保険料必要額から、第1号被保険者の保険料基準月額は以下のとおり算出します。

① 介護保険料必要額 4,819,444,548 円

② 調整交付金相当額(標準的に交付される額) 1,025,393,286 円

③ 調整交付金見込額(市の現状より実際に交付される額) 89,316,000 円

④ 差額 ②-③=936,077,286 円

⑤ 保険給付費等支払準備基金取崩額 375,000,000 円

⑥ 保険者機能強化推進交付金等の交付見込額 66,336,000 円

⑦ 第1号被保険者保険料収納必要額 ①+④-⑤-⑥=5,314,185,834 円

⑧ 予定保険料収納率 99.0%

⑨ 第1号被保険者数(弾力化した場合の補正後) 84,396 人(3年間累計)

第1号被保険者の保険料基準月額(保険料設定の弾力化した場合)

$$\text{⑦} \div \text{⑧} \div \text{⑨} \div \text{月数}(12 \text{ か月}) = 5,300 \text{ 円}$$

第5章 介護サービス等事業量等の見込

第1号被保険者所得段階別保険料負担割合

第1号被保険者の保険料は所得段階に応じて負担割合が異なります。

本市では、第7期に引き続き所得段階を12段階に設定しました。

(単位：円)

所得段階	対象者	保険料率	月額	年額
第1段階	生活保護受給者又は世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金受給者若しくは前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の人	基準額×0.30	1,590	19,080
第2段階	世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円超120万円以下の人	基準額×0.50	2,650	31,800
第3段階	世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が120万円を超える人	基準額×0.70	3,710	44,520
第4段階	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の人	基準額×0.90	4,770	57,240
第5段階 (基準額)	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超える人	基準額×1.00	5,300	63,600
第6段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の人	基準額×1.20	6,360	76,320
第7段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の人	基準額×1.30	6,890	82,680
第8段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の人	基準額×1.50	7,950	95,400
第9段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上430万円未満の人	基準額×1.60	8,480	101,760
第10段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が430万円以上540万円未満の人	基準額×1.70	9,010	108,120
第11段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が540万円以上650万円未満の人	基準額×1.80	9,540	114,480
第12段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が650万円以上	基準額×1.85	9,805	117,660

※第1段階から第3段階までの保険料率及び保険料額は、介護保険条例第5条第2項、第3項及び第4項で規定された低所得者保険料軽減措置後の数値を記載